

削除予定項目

世 帯 票 〔 世 帯 部 分 〕	質問1	世帯員数
	補問1-1	単独世帯の状況
		単身赴任か否か
	質問2	現在は世帯を離れている者及び人数
	質問3	住居の種類
		建て方
	質問4	室数
		床面積
	質問5	5月中の家計支出総額
	補問5-1	育児にかかった費用
	補問5-2	別居している親・子への仕送りの有無
		仕送り状況・目的
		仕送り額

世 帯 票 〔 連 記 部 分 〕	質問1	最多所得者
	質問2	世帯主との続柄
	質問3	性
	質問4	出生年月
	質問5	配偶者(夫又は妻)の有無
	質問6	医療保険の加入状況
	質問7	公的年金・恩給の受給状況
	質問8	乳幼児(小学校入学前)の保育状況
	質問9	手助けや見守りの要否
	補問9-1	日常生活の自立の状況
	補問9-2	期間
	補問9-3	要介護認定の有無
	補問9-4	同別居の状況
	補問9-5	主に手助けや見守りが必要な方からみた続柄
	補問9-6	主に手助けや見守りをしている方の性
	質問10	教育
	質問11	公的年金の加入状況
	質問12	別居している子の有無
	補問12-1	最も近くに住んでいる別居の子の居住場所
	質問13	5月中の仕事の状況
	質問14	1週間の就業日数
		1週間の就業時間
	質問15	就業開始時期
	質問16	仕事の内容(職業分類)
	質問17	勤めか自営かの別
	補問17-1	勤め先での呼称
	補問17-2	企業規模・官公庁の別
	質問18	就業希望の有無
	補問18-1	どのような形で仕事をしたいか
	補問18-2	すぐにでも仕事につけるか
	補問18-3	仕事を探している・いない
	補問18-4	仕事につけない理由

介 護 票 〔 個 人 〕	質問1	調査票に回答する者
	質問2	介護が必要な方の性及び出生年月
	質問3	調査日現在の要介護度
		1年前の要介護度
	質問4	介護が必要となった原因(複数回答)
		介護が必要となった主な原因(1つ)
	質問5	主な介護者の1日の平均的な介護時間
	質問6	その他の介護者の人数
		同別居の状況
		性
		年齢
		介護が必要な者からみた続柄
		介護頻度
	質問7	介護の内容別に誰から受けているか
	質問8	5月中の介護サービスの種類
	質問9	5月中に事業者に支払った居宅サービスの自己負担額
	質問10	5月中の介護費用
	質問11	介護保険によるサービスを受けていない理由
	質問12	介護保険料所得段階

健 康 票 〔 個 人 〕	質問1	性・出生年月
	質問2	入院・入所の状況
	質問3	自覚症状の有無
	補問3-1	症状名(複数回答)
		最も気になる症状(1つ)
	補問3-2	最も気になる症状に対する治療の状況
	質問4	医療機関等への通院・通所の有無
	補問4-1	傷病名(複数回答)
		最も気になる傷病(1つ)
	質問5	健康上の問題による日常生活への影響の有無
	補問5-1	日常生活への影響の内容
	質問6	過去1ヶ月間における健康上の問題で床についたり、普段の活動ができなかったことの有無及び日数
	質問7	健康意識
	質問8	悩みやストレスの有無
	補問8-1	悩みやストレスの原因(複数回答)
		最も気になる悩みやストレスの原因(1つ)
	補問8-2	悩みやストレスの相談相手(複数回答)
		最も気になる悩みやストレスの相談相手(2つ)
	質問9	過去1か月の1日の平均睡眠時間
	質問10	過去1か月の睡眠による休養状況
	質問11	こころの状態(K6)
	質問12	飲酒の状況
	補問12-1	1日の飲酒量
	質問13	喫煙の状況
		1日の本数
	質問14	健康のために実行している事柄
	質問15	過去1年間の健診等の受診の有無
	補問15-1	健診等を受診しなかった理由
	質問16	過去1年間のがん検診の受診状況
	補問16-1	過去2年間のがん検診の受診状況(20歳以上の女)

所 得 票 〔 個 人 〕	質問1	性・出生年月
	質問2	雇用者所得
		事業所得
		農耕・畜産所得
		家内労働所得
		財産所得
		公的年金・恩給
		雇用保険
		児童手当等
		その他の社会保障給付金
		仕送り
		企業年金・個人年金等
		その他の所得
	質問3	所得税の課税の有無及び課税額
	質問4	住民税の課税の有無及び課税額
	質問5	社会保険料の支払いの有無
		社会保険料の総額
		医療保険(短期掛金)
		年金保険(長期掛金)
		介護保険
		雇用保険
	質問6	固定資産税の課税の有無及び課税額
	質問7	企業年金・個人年金等の掛金の支払いの有無及び支払額
	質問8	生活意識

貯 蓄 票 〔 世 帯 〕	質問1	貯蓄の種類別の有無
		合計貯蓄現在高
	質問2	貯蓄現在高の増減
		減少額
		減少した理由
	質問3	借入金の有無
		合計借入金残高

国民生活基礎調査見直しに係るアンケート【都道府県市用】

【記入者（代表連絡先）】 都道府県市 部 課 担当者名

国民生活基礎調査の実施につきましては、かねてより御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国民生活基礎調査については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）等において、「国民生活基礎調査の所得票及び貯蓄票を用いた調査結果の都道府県別表章が可能となるよう、これらの調査票の標本規模を拡大すること等について検討する」ことが指摘されていることから、調査負担の軽減も含め、調査全般の見直しを予定しており、今後の調査の参考とさせていただきますので、別紙「国民生活基礎調査における各種指摘への対応案について」及び「新調査票イメージ案」を御確認の上、下記アンケートに御協力ください。

- ◆ 框内に記入するか、ドロップダウンリストから番号を選択してください。
- ◆ 記載欄が足りない場合は、行の高さや幅を適宜広げてください。

質問事項	回答欄	選択肢
1. 国民生活基礎調査の見直しについて (別紙「国民生活基礎調査における各種指摘への対応案について」及び「新調査票イメージ案」参照)		
(1) 新調査票イメージ案		
① 現行5つある調査票を新調査票イメージ案とのおりに、 ①調査票の種類を2種類に整理統合（調査項目は4割程度削減） ②6月か7月のいずれかに一元化して配布した場合、調査対象者の負担感はどう変わると思われますか。該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 負担感は大きくなる → 2. 負担感は変わらない → 3. 負担感は軽くなる
上記で該当番号を選んだ理由に該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください。		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 1度に記入する内容が増えるため → 2. 2度に分かれていた記入が1度で済むため → 3. 全体の調査項目が削減されたため → 4. その他
上記で番号4「その他」を選んだ場合は、具体的な理由を記載願います	【具体的な理由】	
② 新調査票イメージ案とのおりに、調査項目を削減した場合について、支障があると感じた調査項目があれば、具体例を記載願います	【具体例】	
③ 前問の①、②により調査を実施した場合、調査員業務の負担はどうどのように変化すると思われますか。該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 業務負担は増える → 2. 業務負担は変わらない → 3. 業務負担は軽くなる
上記で該当番号を選んだ理由に該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください（複数回答可）		
1. 調査対象者からの照会が増える		
2. 調査票の審査に時間がかかる		
3. 調査対象者からの苦情が増える		
4. 調査地区巡回の際に持ち運ぶ書類が多くなる		
5. 受持ちの世帯数が増える		
6. その他		
上記で番号6「その他」を選んだ場合は、具体例を記載願います	【具体例】	
④ 新調査票イメージ案で特に問題を感じた点があれば、該当する番号をドロップダウンリストから選んでください (複数回答可)		
1. 質問事項が多い		
2. 文字が小さい		
3. レイアウトが見づらい		
4. 調査票枚数が多い		
5. 質問内容が難解		
6. その他		
上記で番号6「その他」を選んだ場合は、具体例を記載願います	【具体例】	
(2) 調査ルートの一元化 (③は別紙「保健所における事務」参照)		
① 調査ルートを保健所に一元化した場合、所得や貯蓄に関する照会など、これまでよりも保健所の業務が増加することが想定されるが、対応は可能と考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 対応可能 → 2. 対応不可能 → 3. 分からない
② 調査ルートを福祉事務所に一元化した場合、現行の調査地区数から大幅に拡大することになるが、調査員の確保は可能と考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 対応可能 → 2. 対応不可能 → 3. 分からない
③ また、調査ルートを福祉事務所に一元化した場合、別紙「保健所における事務」のようないくつかの業務を行うこととなるが、対応は可能と考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 対応可能 → 2. 対応不可能 → 3. 分からない
④ 調査ルートを一元化することに伴い、現行、所得票・貯蓄票の調査については調査地区が単位区（1単位区概ね25世帯）から調査区（1調査区概ね50世帯）になるが、1名の調査員で対応することは可能と考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		<ul style="list-style-type: none"> → 1. 対応可能 → 2. 対応不可能 → 3. 分からない

※ (2) の①は福祉事務所、②③は保健所を除く

質問事項	回答欄	選択肢
(3) 回収方法		
① 最も望ましいと感じる調査票の回収方法はどれですか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		
(4) 郵送回収の導入		
① 郵送回収の提出先を自治体とした場合の問題点はあるか 上記で番号1「ある」を選んだ場合は、具体的な問題点を記載願います		【具体例】
② 全面又は一部郵送回収を導入した場合、現行と比べて記入率や記入の正確性はどういう変化すると考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください 上記で番号4「その他」を選んだ場合は、具体例を記載願います		【具体例】
(5) 調査時期		
① 最も望ましいと感じる調査時期はいつですか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください 上記で該当番号を選んだ理由を記載願います。		【具体的な理由】
(6) コールセンター（調査に関する世帯からの問合せに「マニュアル」により電話対応する。）の導入		
① 25年調査における調査対象者からの問合せ内容はどのようなものか。該当する番号をドロップダウンリストから選んでください（複数回答可） 1. 調査について（どういう調査か、等） 2. 調査票の記入の仕方について 3. 調査員の訪問時間についての連絡 4. 苦情 5. その他 上記で番号5「その他」を選んだ場合は、具体例を記載願います		【具体例】
② 上記で回答した問い合わせ内容を踏まえ、これらの問合せ内容をすべてコールセンターで対応することは可能と考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください 対応不可能な問合せ内容の番号等を記載願います（その他については、具体例を記載願います）		【具体例】
③ コールセンターを設置する場合、設置期間や対応時間はどのような設定とすべきか（実際の調査への質問頻度等から判断） 調査日前（何週間程度前） 調査日後（何週間程度後） 午前（何時から） 午後（何時まで） 土日や祝日も対応が必要か、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください		週 週 時 時 → 1. 必要 2. 必要ない
(7) 所得票・貯蓄票の都道府県別結果についてのニーズ		※(7)は保健所、福祉事務所を除く
① 所得票・貯蓄票の都道府県別（指定都市別）結果のニーズはあるか 国民生活基礎調査における所得・貯蓄の状況について、都道府県・指定都市別結果のニーズがある場合、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください。 結果を主にどのように利用することが考えられるか、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください。 上記で番号6「その他」を選んだ場合は、具体例を記載願います		【具体例】
(8) 対応案実施の可能性		
① 以上の見直し案を導入した場合、所得票及び貯蓄票の標本を現行大規模調査の5倍程度増やして実施することは可能か、該当する項目の番号をドロップダウンリストから選んでください。		→ 1. 対応可能 2. 検討の余地あり 3. かなり厳しい 4. 不可能
(9) 対応案に対する意見		
① 対応案をより実現性の高いものにするための工夫などの意見がありましたら記載願います ② 対応案以外に有効と考えられる調査方法などの意見がありましたら記載願います		【自由記載】
2. その他の意見・要望等		
① 自治体の負担感、調査票の設計、世帯側の予想反応など、各見直しイメージ案について特に感じたことがあればお聞かせください。		【自由記載】
以上でアンケートは終了です。御記載ありがとうございました。		

国民生活基礎調査見直しに係るアンケート（調査員用）

参考5-2

国民生活基礎調査の実施につきましては、かねてより御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
国民生活基礎調査については、調査見直しの実現性を検討しており、今後の調査の参考とさせていただきますので、下記アンケートに御協力ください。

※枠内に記入するか、該当する番号を○で囲んでください。

質問1 担当地区番号	<input type="text"/>	単位区番号	<input type="text"/>								
------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	-------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

質問2 年齢・性別	<input type="text"/>	<input type="text"/>	歳	(1 男)	(2 女)
-----------	----------------------	----------------------	---	---------	---------

質問3 普段の職業など	1 自営業又はその手伝い 2 勤め人 3 学生 4 家事（専業） 5 無職・その他	1 公務員 2 正規職員（公務員以外） 3 パート・アルバイト 4 その他
-------------	---	--

質問4 あなたは統計調査員確保対策事業における、都道府県・市区町村の「登録調査員」ですか？

- | | |
|------------|-------------|
| 1 登録調査員である | 2 登録調査員ではない |
|------------|-------------|

質問5 これまでに国、都道府県、市区町村が実施する統計調査の調査員を経験したことがありますか？

- | | |
|------|--------------|
| 1 ある | 2 ない（今回が初めて） |
|------|--------------|

補問1 そのうち、国民生活基礎調査の調査員を何回経験されていますか？

- | |
|----------------|
| 1 国民生活基礎調査は初めて |
| 2 今回を含めて2～3回経験 |
| 3 今回を含めて4回以上経験 |

補問2 そのうち、平成25年（大規模調査）の調査員は経験されていますか？

- | | |
|----------|-----------|
| 1 経験している | 2 経験していない |
|----------|-----------|

補問3 そのうち、経験のある調査票に該当する項目の番号を全て○で囲んでください。

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1 世帯票 | 2 健康票 | 3 介護票 |
| 4 所得票 | 5 貯蓄票 | |

質問6 もっとも要望の多かった調査票の回収方法はどれですか？

該当する項目の番号を○で囲んでください。

- | |
|---------------------------------|
| 1 調査員への手渡しによる回収（以下、「調査員回収」という。） |
| 2 調査員による密封回収 |
| 3 調査員回収と郵送回収を併用する回収 |
| 4 郵送回収による回収 |
| 5 調査員回収、郵送回収及びオンライン回収を併用する回収 |
| 6 郵送回収とオンライン回収を併用する回収 |
| 7 オンラインによる回収 |

裏面へ続きます。

質問7 今回の調査員経験と【参考；見直し案の主なポイント（イメージ）】を踏まえ、見直し案の負担に対応可能かどうか該当する欄に○を記載してください。【②は所得票の調査員のみ回答】

	①調査票の統合・調査実施時期の統一について	②受持ち地区・世帯数の増加について	③調査実施期間の変更がないことについて	④現行の5票分の調査内容を理解することについて
対応可能				
対応不可能				

質問8 コールセンター（調査に関する世帯からの問い合わせに「マニュアル」により電話対応する。）の設置を希望しますか？

1 設置希望がある 2 特にない

補問 設置を希望する場合、どのような問い合わせ等を行って欲しいと思いますか。

【自由記載】

質問9 調査業務の負担、調査票の設計、世帯側の反応など、調査改正案について特に感じたことがあればお聞かせください。

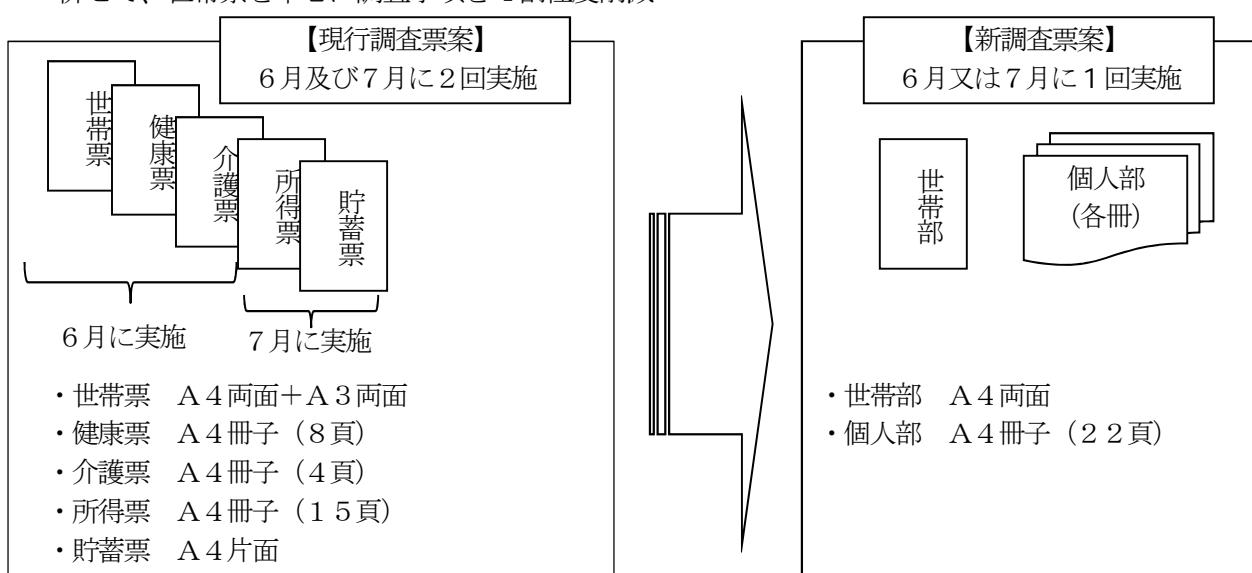
【自由記載】

御協力ありがとうございました。

【参考；見直し案の主なポイント（イメージ）】

①調査票の統合・調査事項の削減

現行、最大5票（大規模調査）ある調査票を1調査票（世帯部（1枚）+個人部（1冊子））へ統合併せて、世帯票を中心に調査事項を4割程度削減



②調査実施回数の統一（2回→1回（6月又は7月のいづれか実施））により、所得票及び貯蓄票についても世帯票と同じ受持ち地区・世帯数となる（現行、最大1地区（50世帯））

③現行の調査実施に係る期間については変更（延長等）ない予定

現行の調査実施期間は最大2か月程度（名簿作成に1か月+調査票配布回収に1か月）

調査実施時期の統一（2回→1回（6月か7月のいづれか実施））の場合も同様となる

平成24年度国民生活基礎調査のヒアリングの報告（抜粋）

○日 時：平成25年1月21日～2月7日

○対 象：4県6市

3. 調査方法の見直しについて

(1) 調査のルート等について

①ルートの一元化

- ・ルートを一元化した場合の問題点

→・現行の調査方法でルートを一元化すると保健所または福祉事務所が世帯票と所得票で二回調査事務を行うことになる。(A県)

・世帯票で地区の確認を行いその後所得、という2回調査が続くのであれば、一箇所でやっても煩雑さは残る。(A市)

などの問題があると回答した地方公共団体があった一方、

・現在もセンターが世帯票と所得票の実査をしているため、特に問題はない。(B市)

・社人研の調査は内容が所得に関するものなどがあるが、保健所だけで行っている。(C市)

と回答した地方公共団体もあった。

- ・また、仮にルートを一元化（保健所ルート又は福祉事務所ルート）した場合、そのルートは国で決定すべきか、県市の裁量に委ねるべきか

→・国で決定すべき (A県、A市、B市、D市、E市)

その理由としては、

・全国で統一した調査方法による実施が望ましい。(A県)

・県市で判断するのが困難 (C県、B市、D市、)

・県市の裁量に委ねるべき (B県)

②全票（世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票）の同時実施の是非

→・全票の同時実施は可能」と回答した地方公共団体が複数あった。

・保健所でも所得票の対応は可能である。(D県)

・1人が5種類の調査票を書くのにそんなに負担にならず、1冊にまとめているのならそれはそれで分かりやすいのではないか。(B市)

・ルートの一元化や調査票が簡素化されれば可能ではないか。また、一度にやった方が回収率が上がるのではないか。(C市)

・調査票が1つになると、調査員記入欄などで調査員の作業も減るので大歓迎 (F市)

一方で、「全票の同時実施に否定的」な回答した地方公共団体も複数あった。

・被調査世帯の負担感が大きくなるので調査への協力が一層得られ難くなり、調

査員の負担感が増大することが想定される。(A 県)

- ・調査項目が大量であると、世帯票の情報が間違いや欠落などおこるのではないか。(B 県)
- ・調査項目を減らして必要なものが得られなくならないかが心配 (A 市)

(2) 所得票・貯蓄票の標本規模の拡大について

①標本規模を拡大するに当たっての条件

- ・世帯票規模で所得票・貯蓄票を調査するためには、どのような問題をクリアすれば対応可能か (例: 調査票の簡素化など)
- ・調査票の簡素化 (A 県、D 県、C 市)
- ・郵送回収の導入など回収方法の見直し (A 県)
 - ・調査員の確保 (B 県、C 県)

②都道府県別結果についてのニーズ

- ・所得票・貯蓄票は全国表章のみの公表であるが、都道府県別 (指定都市別) 結果のニーズはあるか

(所得票・貯蓄票は、標本数が少ないため、結果表は全国表章のみ)

(相対的貧困率の都道府県別表章のニーズはあるか)

- 「ニーズはない」又は「調査結果を使用していない」と回答した地方公共団体が多数を占めた。(B 県、C 県、A 市、B 市、C 市、E 市)

また、

- ・県民所得 (加工統計) が既にあるので、県別表章は慎重に行ってもらいたい。

(C 県)

- ・変な使われ方をすることのほうが心配。例えば貧困率が生活保護需給世帯の割合より高いと、これまで申請してこなかった人が申請する、などがありうるので、特に貧困率は全国レベルで十分。(A 市)

などの意見が併せてあった。

一方で、「ニーズはある」と回答した地方公共団体もあった。(A 県、D 県)

(3) 郵送回収の導入について

①調査員が数回訪問しても、面接できない世帯に対する郵送回収の導入を行った場合に、どのような問題があるか

- ・郵送回収の導入をする際の判断基準が必要 (B 県、C 県)

・調査員が容易に郵送回収を行ってしまう。(B 県、F 市)

・隣近所で話が広がるため、面接できない世帯のみの導入は困難 (C 市)

などの問題があると回答した地方公共団体があった一方、郵送回収の導入を希望する地方公共団体や、方法として有効と回答した地方公共団体もあった。(D 県、A 市、B 市)

②また、郵送回収の導入に伴い、世帯から求められる説明等への調査員や保健所・福祉事務所の対応業務を軽減化するためには、どのような取り組みが必要か（例：コールセンターの導入など）

→「コールセンターの設置」と回答した地方公共団体が複数あった。（D県、A市、C市、D市、F市）

その他の意見としては、

・HPに質問用メールBOXの設置（A県）

・HPに調査票の記入例の掲載（D県）

など。

4. その他の意見・要望等（関係しそうなものを抜粋）

→・世帯票と他の調査（後続調査含む）を同時期にできないか。（A県、F市）

・民間開放を検討してみてはどうか（C県、D市、B市、）

・WEB調査の導入を検討してはどうか（A市）

・調査のスケジュールが厳しい（B市、D市）

・大規模調査時はコールセンターを設置して欲しい（E市）

平成 25 年度国民生活基礎調査のヒアリングの報告（抜粋）

○日 時：平成 26 年 1 月 20 日～2 月 14 日

○対 象：9 県 3 市

3. 調査方法の見直しについて

（1）調査のルート等について

①ルートの一元化

- ・ルートを一元化した場合の問題点

→・統計主管課で対応できないのか。(A 県)

・現在の人員では対応困難。(C 県、E 県、F 県、G 県、H 県、I 県、A 市、C 市)

などの問題があると回答した地方公共団体があった一方、

・保健所・福祉事務所のどちらが良いかは場所によりけり、業務を兼務しているところもある。(D 県)

・一度に調査するのは歓迎する。(B 市)
と回答した地方公共団体もあった。

②全票（世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票）の同時実施の是非

→「全票の同時実施は可能」と回答した地方公共団体もあった。

・調査員と地域の関係によっては回収率が良くなる。(A 県)

・時期を変えて何回も調査するより、1 回の調査ですむ方が良い (G 県、I 県)

・拒否感は高まるが、やり方しだいではできるのではないか (B 市)

一方で、「全票の同時実施に否定的」な回答をした地方公共団体が多かった。

・回収率が低下する (B 県、C 県、D 県、G 県、F 県、I 県、A 市、C 市)

（2）所得票・貯蓄票の標本規模の拡大について

①標本規模を拡大するに当たっての条件

- ・世帯票規模で所得票・貯蓄票を調査するためには、どのような問題をクリアすれば対応可能か（例：調査票の簡素化など）

→・調査員の確保。(A 県、F 県)

・郵送回収やコールセンターの導入など回収方法の見直し。(B 県、A 市)

・6 月配布、7 月回収で提出までの期間を長めにする必要がある。(D 県、A 市)

・調査票の簡素化。(E 県、I 県、B 市、C 市)

②都道府県別結果についてのニーズ

- ・所得票・貯蓄票は全国表章のみの公表であるが、都道府県別（指定都市別）結果のニーズはあるか

（所得票・貯蓄票は、標本数が少ないため、結果表は全国表章のみ）

（相対的貧困率の都道府県別表章のニーズはあるか）

→「ニーズはない」、「調査結果を使用していない」又は「分からない」と回答した地方公共団体が多数を占めた。(A県、B県、C県、G県、A市、B市、C市)また、

・県民所得や県の貧困率への問合せはたまにある。(F県、I県)

・どう政策に反映すれば良いかわからない(H県)

などの意見が併せてあった。

一方で、「ニーズはある」と回答した地方公共団体も具体的なニーズは不明確で「あれば使う」といった程度であった。(D県、E県)

(3) 郵送回収の導入について

①調査員が数回訪問しても、面接できない世帯に対する郵送回収の導入を行った場合に、どのような問題があるか

→・複数回の訪問回収をしているため、郵送では現状維持は困難ではないか。(A県)

・記入不備が増え、正確性が低下する。(B県、D県、F県、G県、B市)

・田舎はポストまで距離があるため郵送を忘れる(I県)

・不在で面接できない世帯には有効。(A市)

・電話での内容確認ができれば有効(C市)

と回答した地方公共団体もあった。

②また、郵送回収の導入に伴い、世帯から求められる説明等への調査員や保健所・福祉事務所の対応業務を軽減化するためには、どのような取り組みが必要か(例:コールセンターの導入など)

→・督促管理まで含めると負担はかなり大きい、個別整理番号など必要。(A県、B県、G県、D県、I県)

・一部郵送はかえって煩雑、全部郵送の方が効率的。(I県、E県)

・広告(A県、E県、I県)

・時間が不規則な単身世帯に対応するためコールセンターの導入(A県、B県、E県、F県、G県)

・高齢者、記入困難者に対する対応(D県、G県)

・回答しやすい項目、調査項目削減(I県、B市)

・電話での聞き取りによる加筆・修正(I市)

など。

4. その他の意見・要望等(関係しそうなものを抜粋)

→・民間開放を検討してみてはどうか。(A県、J県)

・WEB調査の導入を検討してはどうか。(A県、A市)

・国を郵送調査の提出先とすべき。(F県)